

◆行財政改革の推進

■勤労福祉センター(ふれあいプール・ホット)の廃止(267万円)

施設の老朽化と行財政改革のため、令和7年12月を以て施設を廃止します。廃止後、浄化槽の汚泥全量引抜工事や地下タンク注水工事が必要になります。

■水中運動機会の確保(秩父市温水プール利用補助) **新規** (260万円)

勤労福祉センターの廃止後も町民が水中運動を継続できるよう、代替策として秩父市温水プールの利用に対する補助制度を新設します。

■庁内DXの推進(1,230万円)

DXにより職員の業務効率化を図るため、県と同一のオンラインミーティングソフトの導入や、LGWAN回線の庁内無線LAN化などを予定しています。



◆健康づくり機運の醸成と健診受診率の向上(※国保特会の分も掲載します)

■高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 **新規** (一般会計：341万円)

医療費・介護費増大の大きな要因となっている骨折に着目し、骨粗しょう症予防対象者や転倒ハイリスク者を対象として骨折予防に取り組みます。

■企業と連携した特定保健指導 **新規** (国保特会：121万円)

特定保健指導の改善効果を高めるため、専門性の高いRIZAPと連携して実施します。改善効果をあげ、メタボリックシンドロームや生活習慣病予防を図ります。

■脳の健康度チェック **新規** (一般会計：24万円、国保特会：20万円)

特定健診受診後の健診結果説明会において、脳の健康度チェックを実施します。

◆安心・安全なまちづくりの推進

■防災行政無線同報系システム設備更新 **新規** (1億7,862万円)

平成24～26年度にかけて整備した防災行政無線の機器が耐用年数を迎えるため更新します。令和9年度にかけての継続事業として取り組みます。

■県衛星系防災行政無線施設再整備負担金(1,170万円)

県防災行政無線の機能強化に対し、負担金を支出します。大雨時の通信状況強化などが図られ、発災時の迅速で確実な情報伝達手段が構築されます。



■地域避難所の整備に対する補助 **組換え** (160万円)

従前の地域づくり奨励事業補助金を再編して新たに設置します。地域避難所の施設整備にかかる費用について、80万円を上限として補助します(従前の制度から30万円引き上げました)。